

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-024

PDCA	事務事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業		部課等名	総務部 防災交通課 交通 防犯担当	担当	中村	
						内線等	286	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 3. 交通体系 単位施策： 個別施策：						
	根拠法令等	半田市高齢者運転免許自主返納促進事業実施要綱						
	対象・目的	高齢者の運転免許自主返納者の移動手段を支援することで免許返納を促し、加齢に伴う認知機能低下に起因する交通事故の低減を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	自主的に運転免許を返納した高齢者に対し、バス利用券あるいはタクシー利用券を選択制により交付を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①バス利用券交付件数		—	—	129	件	
		②タクシー利用券交付件数		—	—	211	件	
		事業費		—	—	416	千円	
		人件費		—	—	2,366	千円	
		総事業費		—	—	2,782	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	申請者1人あたりの半田市高齢者運転免許自主返納促進事業費		—	—	9,274	円		
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①バス利用券又はタクシー利用券交付件数	実績値	—	—	340	件	
			目標値	—	—	336		
			実績値					
			目標値					
実績値								
目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	C						
		令和元年10月より運転免許を自主返納した方へ、バス利用券あるいはタクシー利用券を交付する高齢者運転免許自主返納促進事業の制度を開始し、令和元年中には340件の交付を行った。また、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上が課題となっている。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持						
		市内交通事故の低減につなげるため、今後も引き続き運転免許を返納した高齢者の移動手段の支援を進めていく。						
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		①バス利用券又はタクシー利用券交付件数				290	件	